

平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社イトヨーグヨー 上場取引所 大証二部  
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊藤 剛次  
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事室長 (氏名)樽井 賢治 TEL(06)4799-8850  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,041	38.0	△197	—	△186	—	△192	—
18年9月中間期	754	9.5	△169	—	△132	—	△172	—
19年3月期	2,300	—	△176	—	△117	—	1,055	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△61	46	—	—
18年9月中間期	△55	12	—	—
19年3月期	336	60	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,572		3,484		76.2	1,110	68	
18年9月中間期	4,295		2,433		56.6	775	60	
19年3月期	4,957		3,723		75.1	1,186	82	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,484百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 3,723百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	12		△18		△31		293	
18年9月中間期	—		—		—		—	
19年3月期	△18		△31		23		327	

(注) 前中間期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成18年9月中間期の記載は省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 10 00	円 銭 10 00
20年3月期	0 00	0 00	— —	— —	10 00
20年3月期(予想)	— —	— —	0 00	10 00	

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,000	30.4	△80	—	△70	—	△80	—	△25	50

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18～20ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年9月 中間期	3,568,000株	18年9月 中間期	3,568,000株	19年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	19年9月 中間期	430,944株	18年9月 中間期	430,944株	19年3月期	430,944株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件等は、3頁「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当中間期時点での業績は、売上高が目標未達であることから、期首公表（平成19年5月25日）業績予想を修正しております。通期につきましても、売上高の下期需要は見込まれますものの、目標達成するまでには至らないと見込まれますので、期首公表通期業績予想を修正しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における日本経済は、原油及び原材料価格の高騰、米国のサブプライム問題など内外金融市場に対する先行き不透明な情勢があるものの、国内の堅調な企業収益に支えられ民間設備投資も増加し、景気は穏やかな拡大を続けております。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は堅調に推移しております。

一方、当社の関連する市場におきましては、国の歳出削減路線が引き続き堅持される状況の中、公共事業についても緊急課題対応や地域格差是正などの議論はあるものの、総額抑制、縮減政策が継続されるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、コンクリート製品関連事業、建築設備機器関連事業とそれぞれにおいて、積極的に事業展開をはかってまいりました。コンクリート製品関連事業におきましては、高付加価値製品の販売拡大、収益確保施策として「公共事業等における技術活用システム（NET I S）」に登録された「ライン導水ブロック」をはじめ、越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」、排水性舗装対応型「ツイン側溝」を中心とする高付加価値製品の販売を増加させるべく力を注いでまいりました。また、前期より注力している落葉対策型グレーチング「ウォーターリーフ」、ノンポイント汚染対策製品「ヒュームセプター」は、環境面にも配慮した新技術として各方面から高い評価をいただいております。

以上の結果、当中間期の売上高は1,041百万円（前年同期比38.0%増）、経常損失は186百万円、中間純損失は192百万円となりました。

なお、事業の種類別販売実績は以下のとおりであります。

#### (事業の種類別売上高)

コンクリート製品関連事業	652百万円（前年同期比13.4%減）
建築設備機器関連事業	388百万円（前年同期比29.5%増）

#### (通期の見通し)

当中間期時点での業績は、売上高が目標未達のため、期首公表（平成19年5月25日）業績予想を下回ることとなりました。通期につきましては、需要期である下半期の売上高の増加が見込まれますことから、売上高3,000百万円、営業損失80百万円、経常損失70百万円、当期純損失80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当中間会計期間末資産合計は4,572百万円となり、前事業年度末に比べ384百万円減少しております。資産合計が減少した主な要因は、受取手形および売掛金の減少によるものであります。

② 負債

当中間会計期間末負債合計は1,088百万円となり、前事業年度末に比べ145百万円減少しております。負債合計が減少した主な要因は、買掛金および工事未払金の減少によるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末純資産合計は3,484百万円となり、前事業年度末に比べ238百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、293百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動の主な収入は、売上債権の減少441百万円、主な支出としては税引前中間純損失191百万円、棚卸資産の増加による支出155百万円、仕入債務の減少による支出146百万円があげられます。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは12百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動の主な支出は、有形固定資産の取得による支出12百万円であります。

以上により、投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動の支出は、配当金の支払額31百万円であります。

以上により、財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 平成16年3月期	第56期 平成17年3月期	第57期 平成18年3月期	第58期 平成19年3月期	第59期 平成19年9月 中間期
自己資本比率	63.3	58.8	59.2	75.1	76.2
時価ベースの自己資本比率	42.0	38.5	37.3	24.0	27.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- ※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。
- ※ 第58期中間(平成18年9月期)まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、第58期(平成19年3月期)より連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、第57期以前のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。この方針に基づき、平成19年3月期の期末配当に関しては、1株当たり10円とさせていただきます。平成20年3月期につきましては、この基本方針により、平成19年3月期と同様の方針で臨む所存です。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。経営成績及び財政状態の変動に係るもの

①当社の事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、需要量の減少および同業他社との受注激化に伴う価格競争等により、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

②当社の取扱商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価額の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

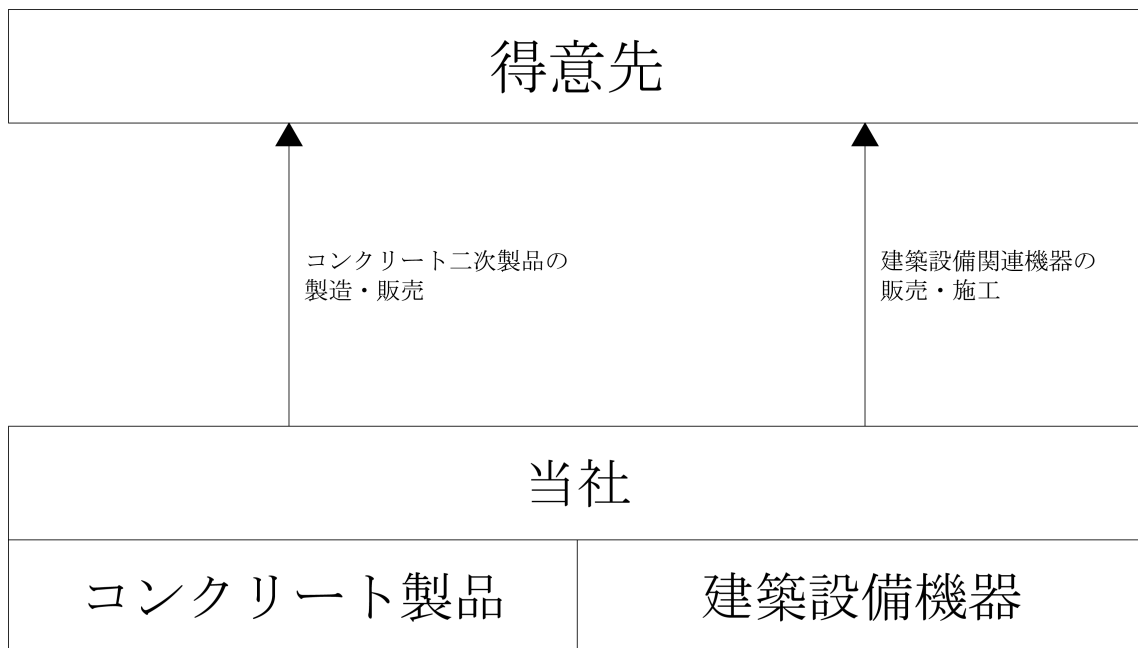
## 2 企業集団の状況

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主要製・商品等
コンクリート製品関連	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

事業の系統図は次の通りであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を当社の重要経営指標とする基本方針を堅持しつつ、その利益の源泉である売上高の近年の落ち込みに対処すべく、適正な売上高の回復を第一義として事業活動に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいる所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①事業戦略

当社の経営環境は、国の歳出削減路線が堅持される状況の中、公共投資の減少基調が継続し、一段と厳しさを増しております。

このような環境に対処するため、当社は黒字基調の「小さくて強い会社」に再生するため、役職員全員、一致団結して「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製品の販売および収益確保に努めてまいります。

##### ②経営管理体制の強化

当社は、環境に配慮した具体的な取組として、地球温暖化や河川等の水質汚染防止効果のある商品供給により、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組みます。

また、会社法および金融商品取引法に基づく内部統制、コンプライアンス体制の強化により、コーポレートガバナンスの一層の向上を図ります。



4 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		264,185		420,962		455,265		
2 受取手形	※4	267,836		289,788		473,521		
3 売掛金		220,976		269,281		401,829		
4 棚卸資産		730,895		817,495		662,015		
5 その他	※3	19,789		89,077		211,708		
貸倒引当金		△4,310		△5,153		△6,319		
流動資産合計		1,499,374	34.9	1,881,451	41.1	2,198,021	44.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		684,756		642,117		662,678		
(2) 機械及び装置		197,710		170,846		185,623		
(3) 土地		1,418,800		1,460,800		1,460,800		
(4) その他		194,082		161,400		177,116		
計		2,495,349		2,435,165		2,486,220		
2 無形固定資産		1,118		7,474		1,805		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		245,328		143,868		161,019		
(2) その他		96,150		147,390		146,811		
貸倒引当金		△42,192		△42,449		△36,447		
計		299,286		248,809		271,383		
固定資産合計		2,795,754	65.1	2,691,450	58.9	2,759,408	55.7	
資産合計		4,295,128	100.0	4,572,901	100.0	4,957,430	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	87,884		190,814		192,898	
2 買掛金		56,105		66,844		105,321	
3 一年以内返済 関係会社長期借入金		420,000		—		—	
4 未払金		39,672		46,099		44,943	
5 未払法人税等		2,410		2,327		3,601	
6 賞与引当金		51,808		66,035		57,107	
7 工事保証引当金		—		250		453	
8 その他		29,878		48,152		168,316	
流動負債合計		687,759	16.0	420,523	9.2	572,641	11.5
II 固定負債							
1 関係会社長期借入金		565,000		—		—	
2 退職給付引当金		40,567		71,151		67,755	
3 役員退職慰労引当金		566,160		594,390		588,820	
4 その他		2,549		2,564		5,088	
固定負債合計		1,174,277	27.3	668,106	14.6	661,663	13.4
負債合計		1,862,037	43.4	1,088,630	23.8	1,234,305	24.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		500,000		500,000		500,000	
2 資本剰余金							
資本準備金		249,075		249,075		249,075	
資本剰余金合計		249,075		249,075		249,075	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		61,400		61,400		61,400	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		123,671		122,603		122,603	
別途積立金		1,920,000		1,920,000		1,920,000	
繰越利益剰余金		△134,079		871,673		1,095,844	
利益剰余金合計		1,970,991		2,975,677		3,199,847	
4 自己株式		△286,023		△286,023		△286,203	
株主資本合計		2,434,043	56.7	3,438,728	75.2	3,662,899	73.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△952		45,543		60,225	
評価・換算差額等 合計		△952	△0.0	45,543	1.0	60,225	1.2
純資産合計		2,433,091	56.6	3,484,271	76.2	3,723,124	75.1
負債・純資産合計		4,295,128	100.0	4,572,901	100.0	4,957,430	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※8	754,593	100.0	1,041,125	100.0	2,300,367	100.0
II 売上原価		510,014	67.6	727,526	69.9	1,572,727	68.4
売上総利益		244,579	32.4	313,599	30.1	727,639	31.6
III 販売費及び一般管理費	※1	414,397	54.9	511,358	49.1	903,728	39.3
営業損失		169,818	22.5	197,759	19.0	176,088	7.7
IV 営業外収益	※2	46,217	6.1	13,588	1.3	72,906	3.2
V 営業外費用	※3	8,996	1.2	2,354	0.2	13,904	0.6
経常損失		132,598	17.6	186,525	17.9	117,086	5.1
VI 特別利益	※4	779	0.1	203	0.0	1,220,990	53.1
VII 特別損失	※5 ※6	39,955	5.3	5,231	0.5	45,617	2.0
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△171,774	22.8	△191,553	18.4	1,058,286	46.0
法人税、住民税及び 事業税		1,144	0.2	1,246	0.1	2,349	0.1
中間純損失(△)又は 当期純利益		△172,918	22.9	△192,799	18.5	1,055,937	45.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
				その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	124,793	2,120,000	△130,911	2,175,281
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△31,370	△31,370
中間純損失						△172,918	△172,918
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,121		1,121	—
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△1,121	△200,000	△3,167	△204,289
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	123,671	1,920,000	△134,079	1,970,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△286,023	2,638,332			2,638,332
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△31,370			△31,370
中間純損失		△172,918			△172,918
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△952	△952	△952
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△204,289	△952	△952	△205,241
平成18年9月30日残高(千円)	△286,023	2,434,043	△952	△952	2,433,091

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	1,095,844	3,199,847	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△31,370	△31,370	
中間純損失						△192,799	△192,799	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						△224,170	△224,170	
平成19年9月30日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	871,673	2,975,677	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△286,023	3,662,899	60,225	60,225	3,723,124
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△31,370			△31,370
中間純損失		△192,799			△192,799
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△14,682	△14,682	△14,682
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△224,170	△14,682	△14,682	△238,852
平成19年9月30日残高(千円)	△286,023	3,438,728	45,543	45,543	3,484,271

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	124,793	2,120,000	△130,911	2,175,281
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△31,370	△31,370
当期純利益						1,055,937	1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2				△2,189		2,189	—
別途積立金の取崩(注)1					△200,000	200,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				△2,189	△200,000	1,226,755	1,024,566
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	1,095,844	3,199,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△286,023	2,638,332			2,638,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△31,370			△31,370
当期純利益		1,055,937			1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2					—
別途積立金の取崩(注)1					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			60,225	60,225	60,225
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,024,566	60,225	60,225	1,084,792
平成19年3月31日残高(千円)	△286,023	3,662,899	60,225	60,225	3,723,124

(注) 1 平成18年6月29日の定時株主総会で決議した利益処分に係るものであります。

2 平成18年6月29日の定時株主総会で決議した利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩高1,121千円が含まれております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

平成18年9月中間期まで中間連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していません。したがって、個別中間財務諸表における中間キャッシュ・フロー計算書は、当中間会計期間より記載しております。

		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△191,553	1,058,286
2 減価償却費		63,644	126,651
3 減損損失		—	23,532
4 抱合せ株式消滅差益		—	△1,220,193
5 貸倒引当金の増加額(又は減少額)		4,835	△4,652
6 賞与引当金の増加額(又は減少額)		8,928	△925
7 役員退職慰労引当金の増加額		5,570	13,790
8 退職給付引当金の増加額(又は減少額)		3,396	△1,724
9 工事保証引当金の減少額(又は増加額)		△203	230
10 受取利息及び受取配当金		△1,555	△18,698
11 支払利息		—	13,889
12 為替差損(又は為替差益)		4,248	△16,947
13 固定資産売却益		—	△797
14 固定資産除却損		209	258
15 投資有価証券評価損		—	1,642
16 ゴルフ会員権評価損		—	180
17 売上債権の減少額(又は増加額)		441,967	△283,797
18 棚卸資産の増加額(又は減少額)		△155,480	70,070
19 その他流動資産の増加額(又は減少額)		△7,802	5,146
20 その他固定資産の増加額(又は減少額)		△6,733	5,448
21 仕入債務の減少額(又は増加額)		△146,251	222,855
22 未払消費税等の減少額(又は増加額)		△15,817	5,957
23 その他流動負債の増加額(又は減少額)		2,306	△21,459
24 その他固定負債の減少額		△45	△75
小計		9,665	△21,332
25 利息及び配当金の受取額		1,545	18,698
26 利息の支払額		—	△13,889
27 法人税等の支払額		1,229	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,439	△18,964

		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入		—	150
2 定期預金の預入による支出		△3	—
3 有形固定資産の取得による支出		△12,469	△32,360
4 有形固定資産の売却による収入		—	950
5 無形固定資産の取得による支出		△6,000	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,472	△31,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		—	350,000
2 長期借入金の返済による支出		—	△295,000
3 配当金の支払額		△31,235	△31,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,235	23,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,961	2,805
V 現金及び現金同等物の減少額		△34,306	△24,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高		327,765	189,261
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	162,945
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	293,459	327,765



(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、前事業年度まで5期連続して営業損失を計上しており、また当中間会計期間においても197百万円の間営業損失を計上いたしました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、前事業年度において、不採算部門からの撤退や体質強化のため子会社合併を実施し、当事業年度においては、「2007年黒字体質へ向け、離陸」という経営方針のもと、(1)販売品種構成の改善・転換(2)新製品の創出(3)コスト抑制施策を推進中であり、コスト抑制施策の効果は、販売費及び一般管理費の一部及び製造原価に反映されております。</p> <p>しかしながら、近年の公共投資の削減あるいは下水道関連製品分野の需要減少への対応として、積極的に推進している道路関連製品分野及び環境関連製品分野への転換が初期計画よりも遅れており、そのまま業績面全般（特に売上高増の鈍化）に反映しております。</p> <p>この状況を打開するために、下期業績強化対策として以下の施策により、役職員全員で取り組んでいるところであります。</p> <p>(1) 新製品開発体制の一層の強化 当社は、創業以来、社是として高品質かつ高価値独自製品開発に取り組んでおります。この社是理念を再認識し、多様化する顧客ニーズに迅速に対応するために、新製品開発体制を一層強化いたしました。</p> <p>(2) 業績向上のための内外一致体制 営業部門だけでなく、全役職員が力をあわせて業績回復を念頭に、当事業年度経営方針を全力で実行していく覚悟であります。</p> <p>(3) コスト削減の一層の強化（販売費及び一般管理費、製造原価） なお、業績面の課題はありますが、当中間会計期間末においても当社財務体質は極めて健全であり、今後もこの体質を維持するためにも、諸課題を解消し一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、コンクリート製品メーカーとして長年に亘り培ってきたパイコン工法（即時脱型製法）の技術を活かし、マンホールを主体とする下水道関連製品分野での圧倒的な競争力を築いて参りました。しかしながら、近年の公共投資の削減と、特に都市部で下水道普及が進んだことにより、下水道関連製品分野の需要減少が続いたため、これに対応すべく、今後大きな需要拡大が期待でき、かつ高付加価値の見込める道路関連製品分野や環境関連製品分野への転換を計画的に進めて参りました。</p> <p>当該状況は、主にこの計画の進捗の遅れにより生じたもので、当該状況を解消すべく、当事業年度において収益性の低い景観製品から完全撤退し、また、体質強化のため子会社である恒菱株式会社との合併を実施するなど各種の施策を行った結果、連続しておりました売上高の減少に歯止めをかけると共に、営業損失においても前事業年度に比し大きく改善致しました。</p> <p>平成19年度事業計画においても、引き続き以下の施策を強力に押し進め、事業構造の転換を確実なものとして定着させ、早期の営業損益黒字化を目指し総力を挙げて努力する所存であります。</p> <p>(1) 販売品種構成の改善・転換（マンホール等下水道関連製品主体からライン導水ブロック等道路関連製品主体の構造へ）</p> <p>(2) 新製品の創出（ライン導水ブロックの改良製品、環境関連製品、下水道関連製品の耐震・防災機能強化製品等）</p> <p>(3) コストの削減（販売費及び一般管理費、製造原価の削減）</p> <p>なお、当社は、自己資本比率70%超と財務体質は極めて健全であり、今後も無借金経営を維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>② ———</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～17年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、減価償却額は12,717千円増加し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) ———</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) ———</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	——	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,433,091千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,723,124千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別利益として抱合せ株式消滅差益を1,220,193千円計上しております。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,598,650千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,713,276千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,658,847千円</p>
<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 251,311 土地 497,202 計 748,513 (2) 上記に対応する債務</p>	<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 234,771 土地 497,202 計 731,973 (2) 上記に対応する債務</p>	<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 242,486 土地 497,202 計 739,689 (2) 上記に対応する債務</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,702千円 支払手形 15,485千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,585千円 支払手形 25,112千円</p>	<p>※4 会計年度末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44,696千円 支払手形 25,816千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運搬費 55,831</p> <p>役員報酬 31,632</p> <p>給与手当 133,858</p> <p>退職給付費用 4,315</p> <p>賞与引当金繰入額 25,454</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,400</p> <p>法定福利費及び福利厚生費 23,226</p> <p>減価償却費 8,887</p> <p>研究開発費 26,968</p> <p>旅費交通費 16,975</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運搬費 51,712</p> <p>役員報酬 43,542</p> <p>給与手当 171,666</p> <p>退職給付費用 5,767</p> <p>賞与引当金繰入額 35,600</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,200</p> <p>法定福利費及び福利厚生費 30,842</p> <p>減価償却費 6,912</p> <p>研究開発費 27,747</p> <p>旅費交通費 19,174</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運搬費 150,776</p> <p>役員報酬 70,440</p> <p>給与手当 283,514</p> <p>退職給付費用 8,931</p> <p>賞与引当金繰入額 25,036</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,790</p> <p>法定福利費及び福利厚生費 49,414</p> <p>減価償却費 18,360</p> <p>研究開発費 53,847</p> <p>旅費交通費 33,331</p>
<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取利息 258</p> <p>受取配当金 18,168</p> <p>受取賃貸料 7,997</p> <p>受取管理料 4,380</p> <p>為替差益 11,499</p> <p>雑収入 3,226</p> <p>ボウリング場収益 687</p> <p>受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取利息 567</p> <p>受取配当金 987</p> <p>受取賃貸料 8,043</p> <p>為替差益 1,395</p> <p>雑収入 2,593</p> <p>受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取利息 530</p> <p>受取配当金 18,168</p> <p>受取賃貸料 15,410</p> <p>受取管理料 6,570</p> <p>為替差益 22,252</p> <p>雑収入 5,693</p> <p>ボウリング場収益 4,281</p>
<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 8,996</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>減価償却費 1,814</p> <p>ボウリング場損失 539</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 13,889</p>
<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 779</p>	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>工事保証引当金戻入額 203</p>	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>固定資産売却益 797</p> <p>抱合せ株式消滅差益 1,220,193</p>
<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>棚卸資産評価損 750</p> <p>棚卸資産除却損 15,416</p> <p>減損損失 23,532</p> <p>なお、上記特別損失のうち、景観事業撤退に伴う損失は36,344千円であり、内訳は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>棚卸資産評価損 750</p> <p>棚卸資産除却損 12,061</p> <p>減損損失 23,532</p> <p>計 36,344</p>	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>棚卸資産除却損 2,521</p> <p>固定資産除却損 209</p> <p>損害賠償金 2,500</p>	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>棚卸資産除却損 19,254</p> <p>固定資産除却損 258</p> <p>減損損失 23,532</p> <p>投資有価証券評価損 1,642</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県 和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td>19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 篠山市</td> <td>機械装置</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、備忘価額を回収可能価額として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具 備品	3,325	遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142	工具器具 備品	811	計			23,532	<p>※6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <p>千円</p> <p>有形固定資産 63,313</p> <p>無形固定資産 330</p> <p>※8 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p>千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,545,773</p> <p>当中間期の売上高 1,041,125</p> <p>計 2,586,899</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県 和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td>19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 篠山市</td> <td>機械装置</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、備忘価額を回収可能価額として算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <p>千円</p> <p>有形固定資産 103,123</p> <p>無形固定資産 481</p> <p>※8</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具 備品	3,325	遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142	工具器具 備品	811	計			23,532
用途	場所	種類	金額 (千円)																																							
遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253																																							
		工具器具 備品	3,325																																							
遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142																																							
		工具器具 備品	811																																							
計			23,532																																							
用途	場所	種類	金額 (千円)																																							
遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253																																							
		工具器具 備品	3,325																																							
遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142																																							
		工具器具 備品	811																																							
計			23,532																																							



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	430,944	—	—	430,944

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	430,944	—	—	430,944

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,944	—	—	430,944

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">420,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△127,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,459</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	420,962千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△127,503	現金及び現金同等物	293,459	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">455,265千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△127,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,765</td> </tr> </table> <p>※ 当事業年度に合併した恒菱株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、資本金及び資本準備金の合併による増減はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">886,738千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">748,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,656</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">126,946</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,675</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	455,265千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△127,500	現金及び現金同等物	327,765	流動資産	886,738千円	固定資産	748,918	資産合計	1,635,656	流動負債	126,946	固定負債	50,729	負債合計	177,675
現金及び預金勘定	420,962千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△127,503																								
現金及び現金同等物	293,459																								
現金及び預金勘定	455,265千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△127,500																								
現金及び現金同等物	327,765																								
流動資産	886,738千円																								
固定資産	748,918																								
資産合計	1,635,656																								
流動負債	126,946																								
固定負債	50,729																								
負債合計	177,675																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,235</td> <td>8,285</td> <td>8,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>1,878</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,707</td> <td>10,163</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,330</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,235	8,285	8,950	ソフトウェア	8,471	1,878	6,592	合計	25,707	10,163	15,543		千円	1年内	4,330	1年超	11,213	合計	15,543		千円	支払リース料	2,602	減価償却費相当額	2,602	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,523</td> <td>7,208</td> <td>6,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>3,572</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,994</td> <td>10,780</td> <td>11,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,523	7,208	6,314	ソフトウェア	8,471	3,572	4,898	合計	21,994	10,780	11,213		千円	1年内	3,736	1年超	7,477	合計	11,213		千円	支払リース料	2,098	減価償却費相当額	2,098	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,523</td> <td>5,956</td> <td>7,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>2,725</td> <td>5,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,994</td> <td>8,681</td> <td>13,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,987</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,523	5,956	7,566	ソフトウェア	8,471	2,725	5,745	合計	21,994	8,681	13,312		千円	1年内	3,987	1年超	9,324	合計	13,312		千円	支払リース料	4,833	減価償却費相当額	4,833
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具及び備品	17,235	8,285	8,950																																																																																									
ソフトウェア	8,471	1,878	6,592																																																																																									
合計	25,707	10,163	15,543																																																																																									
	千円																																																																																											
1年内	4,330																																																																																											
1年超	11,213																																																																																											
合計	15,543																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	2,602																																																																																											
減価償却費相当額	2,602																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	13,523	7,208	6,314																																																																																									
ソフトウェア	8,471	3,572	4,898																																																																																									
合計	21,994	10,780	11,213																																																																																									
	千円																																																																																											
1年内	3,736																																																																																											
1年超	7,477																																																																																											
合計	11,213																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	2,098																																																																																											
減価償却費相当額	2,098																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	13,523	5,956	7,566																																																																																									
ソフトウェア	8,471	2,725	5,745																																																																																									
合計	21,994	8,681	13,312																																																																																									
	千円																																																																																											
1年内	3,987																																																																																											
1年超	9,324																																																																																											
合計	13,312																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	4,833																																																																																											
減価償却費相当額	4,833																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	36,491	79,848	43,356
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,906	7,093	2,186
合計	41,398	86,941	45,543

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,407

前事業年度末(平成19年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	36,491	96,496	60,005
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,896	7,596	2,699
合計	41,388	104,093	62,704

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,407

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について、1,642千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間につきましては、中間連結財務諸表を作成していたため、記載を省略しております。

当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	当中間会計期間末(平成19年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
プット				
米ドル	—	—	—	—
買建				
コール				
米ドル	—	—	—	—
通貨金利スワップ 取引				
受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	19,554	19,554
合 計	2,820,000	2,820,000	19,554	19,554

- (注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
プット				
米ドル	—	—	—	—
買建				
コール				
米ドル	—	—	—	—
通貨金利スワップ 取引				
受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763
合 計	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763

- (注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(ストックオプション等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 監査役 1名 従業員 41名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000
付与日	平成15年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成18年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	55,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	55,000
未行使残(株)	0

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	699円
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—



(持分法投資損益等)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>_____</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>_____</p>	<p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名 称 株式会社イトーヨーギョー 事業の内容 コンクリート二次製品の製造・販売</p> <p>被結合企業 名 称 恒菱株式会社(当社の完全子会社) 事業の内容 建築設備関連機器の販売・施工</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、恒菱株式会社を消滅会社とする吸収合併であり(共通支配下の取引)、結合後企業の名称は株式会社イトーヨーギョーであります。 なお、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社はグループ全体の経営合理化を図ることを目的として、平成19年1月1日を合併期日とし、恒菱株式会社と合併致しました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 当社は、恒菱株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間につきましては、中間連結財務諸表を作成していたため、記載を省略しております。

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110円68銭	1,186円82銭
1株当たり中間純損失(△) 又は1株当たり当期純利益	△61円46銭	336円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,484,271	3,723,124
普通株式に係る純資産額(千円)	3,484,271	3,723,124
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	430	430
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,137	3,137

2. 1株当たり中間純損失(△)又は1株当たり当期純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
中間損益計算書上の中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△192,799	1,055,937																
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—																
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△192,799	1,055,937																
期中平均株式数(千株)	3,137	3,137																
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成14年6月27日定時株主総会決議 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく付与 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新株予約権の数(個)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成16年7月1日～平成18年6月30日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)</td> <td>発行価格 699円 資本組入額 350円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。</td> </tr> </table>	新株予約権の数(個)	55	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000	新株予約権の行使時の払込金額(円)	699	新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 699円 資本組入額 350円	新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。	新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
新株予約権の数(個)	55																	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000																	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	699																	
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日																	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 699円 資本組入額 350円																	
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。																	
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。																	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社と当社連結子会社の恒菱株式会社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、平成19年1月1日を期して、簡易合併の手続により合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 目的 グループ全体の経営合理化を図る。</p> <p>2 合併する相手会社 恒菱株式会社</p> <p>3 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併で、恒菱株式会社は解散する。</p> <p>4 合併比率等 当社は、恒菱株式会社の株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本の増加は行わない。合併交付金の支払いも行わない。</p> <p>5 被合併会社の概要 (1)事業内容 建築設備関連機器の販売・施工 (2)規模 売上高 668百万円 (平成18年3月期) 営業損失 22百万円 (平成18年3月期) 経常利益 0百万円 (平成18年3月期) 当期純損失 76百万円 (平成18年3月期) 資産・負債及び純資産の額 (平成18年3月31日現在) 資産 1,676百万円 負債 190百万円 純資産 1,486百万円 従業員 29名</p> <p>6 合併の時期 平成19年1月1日</p>		

5 中間連結財務諸表 (参考資料)

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			531,193	
2 受取手形及び売掛金			666,995	
3 棚卸資産			744,063	
4 その他			18,830	
5 貸倒引当金			△4,524	
流動資産合計			1,956,558	40.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		781,682		
(2) 機械装置及び運搬具		203,622		
(3) 土地		1,460,800		
(4) 建設仮勘定		4,219		
(5) その他		85,086	2,535,411	
2 無形固定資産			1,453	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		174,705		
(2) デリバティブ債権		16,427		
(3) その他		136,550		
(4) 貸倒引当金		△42,192	285,490	
固定資産合計			2,822,355	59.1
資産合計			4,778,913	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		支払手形及び買掛金	239,704
2		未払消費税等	4,268
3		賞与引当金	65,040
4		工事保証引当金	157
5		その他	76,604
		流動負債合計	385,774
II 固定負債			
1		退職給付引当金	67,705
2		役員退職慰労引当金	580,680
3		繰延税金負債	7,621
4		その他	2,549
		固定負債合計	658,556
		負債合計	1,044,330
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	500,000
2		資本剰余金	249,075
3		利益剰余金	3,204,544
4		自己株式	△286,023
		株主資本合計	3,667,596
II 評価・換算差額等			
1		その他有価証券 評価差額金	66,986
		評価・換算差額等合計	66,986
		純資産合計	3,734,582
		負債・純資産合計	4,778,913

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,054,139	100.0
II 売上原価			719,413	68.2
売上総利益			334,726	31.8
III 販売費及び一般管理費			516,561	49.0
営業損失			181,835	17.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		301		
2 受取配当金		560		
3 ボウリング場収益		729		
4 受取賃貸料		7,503		
5 為替差益		11,500		
6 その他		3,938	24,533	2.3
V 営業外費用				
1 その他		19	19	0.0
経常損失			157,320	14.9
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		914		
2 工事保証引当金戻入額		214	1,128	0.1
VII 特別損失				
1 棚卸資産除却損		15,416		
2 棚卸資産評価損		750		
3 固定資産除却損		75		
4 減損損失		28,532		
5 ゴルフ会員権評価損		180	44,955	4.3
税金等調整前中間純損失			201,148	19.1
法人税、住民税 及び事業税		1,472	1,472	0.1
中間純損失			202,620	19.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	3,438,535	△286,023	3,901,587	48,757	48,757	3,950,344
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△31,370		△31,370			△31,370
中間純損失			△202,620		△202,620			△202,620
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						18,228	18,228	18,228
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△233,990		△233,990	18,228	18,228	△215,762
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	249,075	3,204,544	△286,023	3,667,596	66,986	66,986	3,734,582

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純損失		△ 201,148
2 減価償却費		61,336
3 減損損失		28,532
4 貸倒引当金の減少額(又は増加額)		△ 914
5 賞与引当金の増加額(又は減少額)		2,077
6 役員退職慰労引当金の増加額		7,900
7 退職給付引当金の増加額		1,032
8 工事保証引当金の減少額(又は増加額)		△ 214
9 受取利息及び配当金		△ 862
10 受取賃貸料		△ 36
11 為替差益(又は為替差損)		△ 12,002
12 固定資産除却損		75
13 ゴルフ会員権評価損		180
14 売上債権の減少額(又は増加額)		239,887
15 棚卸資産の増加額(又は減少額)		△ 58,545
16 その他流動資産の増加額(又は減少額)		△ 1,453
17 その他固定資産の増加額(又は減少額)		△ 508
18 仕入債務の増加額		25,043
19 未払消費税等の減少額(又は増加額)		△ 8,618
20 その他流動負債の増加額(又は減少額)		11,092
21 その他固定負債の減少額(又は増加額)		△ 135
小計		92,720
22 利息及び配当金の受取額		852
23 法人税等の支払額		15,675
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,248



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△66,500
2 定期預金の払戻による収入		66,500
3 有形固定資産の取得による支出		△19,129
4 無形固定資産の取得による支出		△115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△31,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,807
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		58,180
VI 現金及び現金同等物の期首残高		345,512
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		403,693

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	754,343	299,796	1,054,139	—	1,054,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	—	250	(250)	—
計	754,593	299,796	1,054,389	(250)	1,054,139
営業費用	914,763	319,271	1,234,034	1,940	1,235,974
営業損失	160,169	19,474	179,644	2,190	181,835

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
- (2) 建築設備機器関連事業………空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,869千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。